

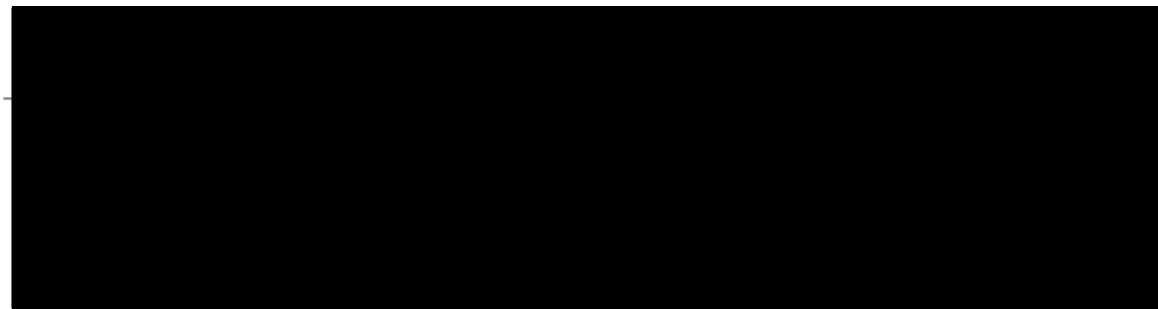


申請枠区分

通常枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	2	回



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について	申請資格要件について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし	確認しました
(4)情報公開について（情報公開同意書）	規程類の後日提出について確認しました
(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について	同意を得ました
(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について	兼職がないことを確認しました

■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】
一般財団法人ちくご川コミュニティ財団

団体代表者 役職・氏名
代表理事/理事長 宮原 信孝

分類

法人番号 団体コード

3290005017396

申請団体の住所

福岡県久留米市梅溝町5 6 3 番地

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】
一般財団法人ちくご川コミュニティ財団	宮原 信孝	幹事団体
一般社団法人家庭教育研究機構	芳野 仁子	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

４．コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3.コンソーシアムに関する誓約欄の内容につき、誓約します

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

ひとりひとりに合った多様な学びを支える地域共生事業

事業の種類_第一階層

事業の種類_第二階層

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

支援分野_活動支援団体

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙 1 の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報					
申請団体					
資金分配団体					
資金分配団体	事業名（主）	ひとりひとりに合った多様な学びを支える地域共生事業			
	事業名（副）	お互いが伸ばし合う手を結ぶ支援と信頼の構築			
	団体名	一般財団法人ちくご川コミュニティ財団（幹事団体）、一般社団法人家庭教育研究機構（構成団体）	コンソーシアムの有無	あり	
事業の種類1		①草の根活動支援事業			
事業の種類2		①-2地域ブロック			
事業の種類3		九州ブロック（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）			
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
○	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	○ ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	○ ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	○ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.質の高い教育をみんなに	4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	日本では不登校の割合が年々増加し、毎年過去最高を記録しているが、支援が届いていないことが多く、学びの場を獲得できていない子どもがたくさんいる。また、フリースクール等に公的な補助はなく、基本的に有料での利用となり、無償ではない。質もフリースクールによってばらつきがある。
4.質の高い教育をみんなに	4.3 2030年までに、全ての人が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	不登校の子どもは初等・中等教育において学びの場を獲得しにくく、また、学校以外の学びの場で努力していても評価がされにくい。そのため、高校への進学は通信制などに限られることが多い。大学等の高等教育や技術教育、職業教育まで結びつくことが難しく、平等なアクセスを得られているとは言えない。
1.貧困をなくそう	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	ひとり親世帯や相対的貧困状態にある世帯の子どもが不登校になるケースは多く、経済的理由によりフリースクール等を選択できない課題がある。貧困からくる生活環境の乱れ、健康状態の悪化をきたす事例がある。
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	地域社会において、学校に行くのが当たり前という認識がまだあり、不登校の子どもやその保護者は学校に行っていないことを知られないようにしている。また、多様な学びを選択するための家計への公的支援はほばない。そのため、不登校の子どもとその保護者に対して、社会的及び経済的な包含を促進できていない。
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	不登校の子どもが自分に合った学びの場を獲得できないという課題は、学校や教育委員会のみで解決することは難しくフリースクール等の民間団体、大学、医療・福祉機関、企業、地域住民などの多様な関係者が関わり、対等なパートナーシップのもと協働する必要がある。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	188/200字
当財団の目的は、市民が主体的に公益を担う社会をつくるために、必要となる資源（資金・情報・スキル等）を循環させる仕組みをつくり、市民組織・団体に対してそれらの資源を提供することによって、地域で支え合う社会の実現に寄与することである。福岡県最初の市民立コミュニティ財団として、筑後川関係地域のCSO（市民社会組織）活動のプラットフォームの役割を果たす団体になることを目指している。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
福岡、佐賀、大分、熊本の4県に跨る筑後川関係地域を事業対象とし、地域の社会課題解決に向けて次の事業を実施している。 ①助成：社会課題解決に取り組むCSOへの助成、不登校の子どもに対する奨学金事業 ②組織基盤強化：CSOに対する事業運営（ロジックモデル作成等）、ファンドレイジング強化、ガバナンス・コンプライアンス整備等の支援 ③環境整備：地域円卓会議やメディアとの連携による社会課題に関する啓蒙活動等	

II.事業概要

					国外活動の有無	—	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期								
	(開始)	2025/3/1	(終了)	2028/2/29	対象地域	福岡県	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	学校に行けない、行かない子ども（所謂、不登校の子ども）とその保護者 ※小中学生で特に学校内外の支援を受けていない子どもと保護者					(人数)	子ども：750人（実数） 算出根拠;1団体年間50名×3年間×5実行団体＝750名 保護者：1,500人（実数） 算出根拠；750人×2人(両親)=1,500人	

最終受益者	中間受益者：学校(先生)、教育委員会、教育支援センター、教育事務所、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー、不登校の子を持つ親の会、児童委員・民生委員 最終受益者：①福岡県内の不登校で学校内外での支援を受けていない子ども、②福岡県内のフリースクール等の多様な学びの場、③地域住民	(人数)	・中間受益者：6,000人 左記の中間受益者より学校2人（担任、管理職）、その他から1人ずつ計8人がひとりの子どもに関わるとして算出（750人×8人=6,000人） ・最終受益者： ①3,500名(支援を受けていない子ども推計6,932人の半分) ②80団体（福岡県内のフリースクール等の数） ③5,250人（子どもひとりに地域住民7人が関わるとして算出、750人×7人=5,250人）
事業概要	不登校の子どもとその保護者で学校内外で支援を受けていない対象者を中心に、「アウトリーチ」、「地域」、「学びの場（家庭外）」の3つの柱で本事業を運営する。「アウトリーチ」では、「不登校の子どもが家にいても安心して生活ができ、自分に合った学びを選択できている」を目標に、家庭訪問による生活支援（生活・健康状態のアセスメント、睡眠教育による生活リズム改善等）と学習支援（個別学習支援、バーチャルスクール、非認知能力向上のカリキュラム実施等）を組み合わせる。「地域」では、「不登校に対する理解が深まり、地域との具体的な協働が生まれ、子どもや保護者が安心して居場所を選択できるようになっている」を目標に、不登校の子を持つ親の会の実施、不登校を考える地域ちやぶ台会議による対話の機会創出などを実施。そして、「学びの場」では「学校内外のフリースクール等の学びの場が充実し、子どもが通いたいと思えるようになっている」を目標に、カリキュラム作成による学びの体系化、利用料の減額もしくは無償化、対象校への校内フリースクールの設置などを行う。組織基盤強化として、ガバナンス・コンプライアンス認証取得、PCMをもとにしたロジックモデル作成、クラウドファンディング実施などの支援、環境整備としてフリースクール等を助成するための基金設立、不登校を考える地域円卓会議の定期開催、公的補助導入に向けたアドボカシー活動を実施する。		
599/600字			

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	998/1000字
「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果（2023年度、文部科学省）」によると全国の不登校児童生徒数は346,482人（1,000人当たり37.2人）で前年度から約4万7千人増え、過去最多となっている。この内、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等（民間の支援も含む）を受けていない人数は134,368人であり、不登校児童生徒の48.8%が何の支援も受けていない。福岡県においても2023年度の不登校児童生徒は18,148人と前年度から約3,000人増加し過去最多。1000人当たり43.4人と全国平均の37.2人よりも6.2人多い（全国で5番目に多い）。また、福岡県不登校児童生徒支援グランドデザイン第1版（2021年、福岡県教育委員会）によると2020年度の福岡県内の不登校児童生徒のうち小学校1,094人（33%）、中学校2,561人（41%）、合計3,655人（38.2%）が学校内外での支援を受けていなかったとされている。学校内外の支援を受けていないということは家で過ごしている状態であり、フリースクール等（以下、FS等）を利用していても週5日以上通っているのは31.3%（フリースクール白書2022、n=287）。不登校の子ども達が多く時間を家で過ごしているが、生活の実態は見えにくい。弊財団が実施した不登校の子どもと保護者26組のヒアリングによると、「（保護者）子どもが家にずっといるため、働きに出られない。親子の適度な距離感をとることが難しく、衝突してしまう」、「（子ども）家にいることで親に気を遣ってしまうため、なるべく顔を合わせないように昼間寝て、深夜起きている」などの声があり、家庭内環境の悪化や孤立化しやすい状態が窺える。他方、弊財団のFS等へのヒアリング調査によると、「子どもへの理解が深い人材を常勤で確保することが難しい」、「子どものニーズに合わせた学習・体験プログラムを設計できない」、「助成金・補助金に依存している。寄付募集の仕方が分からない」など、組織・事業・財源に課題を抱えている。また、多くの不登校の子どもが家で過ごしているにも関わらず、アウトリーチ型（プッシュ型）支援を行っている団体は非常に少ない。上記の理由から不登校の状態であるにも関わらず支援を受けていない子どもや保護者の課題は非常に深刻で、切迫性が高いと考えられる。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
福岡県における教育支援センターを設置済みの自治体は60市町村中45市町で、全自治体に設置されていない。 福岡県フリースクール支援事業補助金制度により、1団体最大200万円の申請が可能であるが、申請団体数の増加に伴い、子どもの受け入れ実績が十分な団体でも十数万円程度しか補助されなくなっている。福岡県の自治体の中で、FS等利用のための家計支援を行っているのは大野城市のみであり、家計負担が非常に大きい。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	194/200字
21年度通常枠での活動において、学びの場の充実及び、送迎・昼食の提供など、居場所に辿り着くまでのサポートを行った。また、対象校の不登校の生徒の自宅訪問や相談を行い、そのタイミングを早くすることにも取り組んだ。しかしながら、一定数の生徒が学校以外の支援に結びつくことが難しく、健康を維持し、学びを保障することが難しいケースもあり、家庭で過ごす子どもたちに届くより深く届く支援が必要と考える。	

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	196/200字
不登校の子どもと保護者へのアウトリーチ型（プッシュ型）の支援は文部科学省による不登校対策COCOLOプランにも具体的に記載されていない。民間による家庭に起点を置いたアウトリーチ型の不登校支援を実施することで、何も支援を受けることができず、より深刻度の高い子どもと保護者にアプローチができる。これにより国または地方公共団体が対応困難な課題解決を図ることができ、休眠預金活用の意義があると考え	
る。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
長期アウトカム：事業終了後10年後に福岡県において、多様な学びの場で成長した子どもが持続可能な地域社会をつくる担い手となり始めている
中期アウトカム：事業終了後5年後に福岡県において、子どもひとりひとりが自分に合った多様な学びの場を選択できる地域社会になっている

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体入力項目	100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
1. 不登校の子どもが家にいても安心して生活ができ、自分に合った学びを選択できている（アウトリーチ）			1-1.アウトリーチ型の生活・相談支援の体制が整備できている 1-2.アウトリーチ型、オンライン型の学習・体験支援の体制が整備できている 1-3.支援対象の家庭に対し、必要な社会資源の情報を提供し、支援と結びついている		1-1.福岡県内のFS等でアウトリーチ型の支援を実施しているところはほとんどない 1-2.同上 1-3.個別ケースに対して必要な情報を効果的に届けることはできておらず、家庭が社会資源と結びつきにくい			1-1.福岡県内の5つの地域（福岡、北九州、筑豊、京築、筑後）で5つのFS等（実行団体）がアウトリーチ型の生活・相談支援の体制を構築している 1-2.福岡県内の5つの地域（福岡、北九州、筑豊、京築、筑後）で5つのFS等（実行団体）がアウトリーチ型の学習・体験支援の体制を構築している 1-3.訪問スタッフにより支援対象の家庭全てに必要な情報を直接伝え、かつ、必要な社会資源につながっている
2. 対象地域において不登校に対する理解が深まり、地域との具体的な協働が生まれ、子どもや保護者が安心して居場所を選択できるようになっている（地域）			2-1.不登校の子どもやその保護者に対する地域の理解を深める 2-2.地域の組織と連携し、不登校に関わる活動が行われている 2-3.地域住民が不登校の子どもとその保護者を見守っている		2-1.報道により不登校が増えていることは認知されているが、家庭が抱える困難については理解されておらず、子どもが不登校であることを隠さなければならない 2-2.地域の組織と連携し、継続的に活動している例は少ない 2-3.不登校についての理解が進んでおらず、平日の日中（学校がある時間）に不登校の子どもが地域の目を気にして外に出にくい状況がある			2-1.FS等のボランティアに地域住民が参画し、不登校の子どもをサポートしている。 2-2.不登校の子どもたちの地域行事への参画、共催イベントの実施、地域住民とのちゃぶ台会議（対話の場）が実施されている 2-3.地域の見守りサポーターの取り組みが、自治会（まちづくり協議会）等と連携して実施できている。子どもや保護者が周囲の目を気にせず地域に出ることができている

3. 学校内外のフリースクール等の学びの場が充実し、子どもが通いたいと思えるようになっている（校内外の学びの場）		3-1.校外のフリースクール等が学びの場として選択されるようになっている 3-2.校内に学びの場（校内フリースクール等）が設置され、適切に運営されている 3-3.対等なパートナーシップのもと、学校との連携が円滑に行われている	3-1.福岡県内で80箇所程度FS等があるが、学びの内容はばらつきがあり、定量的・定性的評価基準が存在しない。また、月謝平均3万6千円ほどで選択するには経済的ハードルがある。 3-2.校内に不登校の子どもに対応した学びの場（校内フリースクール等）を設置している学校は少なく、設置していても常勤で人材を配置しているところはほぼない 3-3.コミュニティスクールであっても学校に民間団体や地域住民が入り、協働している例は少ない。また、教員のFS等への理解が進んでおらず、対立構造になりやすい。		3-1.実行団体全てが定量的・定性的評価により学びの場としての一定の水準を満たしており、子どもや保護者が選択したいと思えるようになっている。また、利用料を減額もしくは無償化し、経済的ハードルがなくなっている。 3-2.5つの実行団体がある地域の学校それぞれ1ずつ（合計5校）に常勤スタッフがいる校内フリースクール等が設置されている。 3-3.学校運営協議会、生徒支援委員会へのFS等の参加、校内フリースクールの設置を通して学校との協働が促進され、対等なパートナーとして子どもの多様な学びを支えている。
4. 実行団体が自ら組織基盤強化を図り、持続可能な団体運営ができている（組織基盤強化）		4-1.人材育成の仕組みが整い、チームとして組織運営できている 4-2.円滑な事業運営を行い、活動内容を発信できている 4-3. 寄付による収入が増加している	4-1.FS等は職員の待遇改善の難しさから、人材が定着しにくい。また、人材育成プログラムを持っている団体はほぼない。 4-2.ロジックモデルを使用して事業運営しているFS等はほぼなく、成果の可視化も体系的に実施できていない。また、日々の活動で忙しく、広報に力を入れる余力がない。 4-3. 寄付募集をしている団体は非常に少ない。		4-1.人材が定着し、代表者がいなくとも現場の業務を円滑に実施できるようになっている。 4-2.ロジックモデルのもと事業運営を行い、評価により活動の成果を可視化し、それを全ての広報手段（HP、SNS、メルマガ、ニュースレター、年次報告書）で発信できている。 4-3.寄付による収入で財源の5~6割を賄えるようになる。

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配団体入力項！ 100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
5. 実行団体が社会から信頼される体制を整え、多様なステークホルダーと連携・協働している（組織基盤強化）		5-1. 組織診断結果をもとに改善のための計画が実行されている 5-2. 組織図やガバナンス・コンプライアンスが整っている 5-3. ステークホルダー分析により連携・協働の内容が明確になっている	5-1. 組織診断を受けている団体はない 5-2. 組織図、規程類が整備されている団体はない 5-3. 関係者分析、ステークホルダーマップを作成できている団体はない		5-1. 実行団体全てが組織診断を受け、改善のための計画が実行できている 5-2. 実行団体全てが組織図、規程類が整備され、適切に運用されている 5-3. 実行団体全てが関係者分析、ステークホルダーマップが作成されている

6. 実行団体が円滑な事業運営を行い、自団体の事業について社会に向け発信している (組織基盤強化)		6-1、事業計画（ロジックモデル）に基づき、適切に事業運営できている 6-2、評価（調査）を適切に実施できている 6-3、ステークホルダーに合わせた広報活動ができている	6-1、ロジックモデルを作成できている団体はない 6-2、評価を実施している団体はない 6-3、広報活動を積極的に実施している団体は少ない		6-1、ロジックモデルを作成し、活動計画表通りに事業が進んでいる 6-2、伴走支援がなくとも評価が実施できるようになっている 6-3、ホームページ、SNS、ニュースレター、年次報告書を用いた広報活動が実施できている
7. フリースクール等の多様な学びの場の経営方法が確立し、安定的な財務状態となっている (組織基盤強化)		7-1、ファンドレイジング計画を策定し、寄付募集を実行できている 7-2、助成金、補助金、委託等の資金を調達できている 7-3、フリースクール等の経営に最適な財源の割合が明らかとなっている	7-1、ファンドレイジング計画を作成している団体はない 7-2、団体運営に十分な助成金、補助金、委託等を獲得している団体は少ない 7-3、経営に最適な財源の割合が明らかとなっておらず、経営に関する資料がない		7-1、ファンドレイジング計画を作成し、実行できている 7-2、団体運営に十分な助成金、補助金、委託等を獲得している 7-3、最適な財源の割合が明らかとなり、経営方法が資料にまとめられている
8. 個と場を支援するための基金や公的支援制度が運用され、子どもの多様な学びを保障する環境が整っている (環境整備)		8-1、フリースクール等を助成する基金が設立されている 8-2、基金によりフリースクール等への助成事業が実施されている 8-3、フリースクール等への公的な補助制度が拡充している 8-4、多様な学びを保障する基金の維持・拡充により個の支援が充実している	8-1、フリースクール等を助成するための基金はない 8-2、フリースクール等に特化した助成事業は実施されていない 8-3、フリースクール等への公的な補助制度はあるが不十分 8-4、多様な学びを保障する基金を運営しているが、財源に限りがあり、十分な支援を届けることができていない		8-1、フリースクール等を助成するための基金が設立されている 8-2、基金による助成で、毎年5団体程度に助成できている 8-3、フリースクール等への公的な補助制度が拡充し、委託事業も始まっている 8-4、財源が安定し、毎年10名程度に奨学金を給付できている
9. 福岡県において、不登校に関する社会的な理解が広まり、連携・協働が生まれる環境となっている (環境整備)		9-1、多様な関係者に対して、不登校に関する社会課題を知る機会が設けられている 9-2、不登校に関する社会課題や本事業についてメディア等に取り上げられている 9-3、不登校を考える地域円卓会議が定期的に開催され、多様な関係者が課題を共有し、連携・協働している	9-1、感心がある層には知る機会が増えているが、無関心層が知る機会是不十分 9-2、不登校に関する報道は増えているが、具体的な連携・協働が生まれる仕組みは不十分 9-3、2024年度に2回地域円卓会議を実施した		9-1、不登校に関する認知度、理解度調査により多様な学びに対する理解が広がっていることが示される 9-2、不登校に関する報道による影響が可視化され、具体的な連携・協働が生まれている 9-3、地域円卓会議を半年に1回実施、地域ごとの地域ちやぶ台会議を四半期に1回実施し、連携・協働が生まれている

10. 福岡県において、ちくご川コミュニティ財団、家庭教育研究機構がフ リースクール等を十分に伴走支援できるようになっている (環境整備)		10-1. 組織診断・評価の結果に基づき、自団体 の組織基盤強化についての計画が立案され、実行 されている 10-2. 事業を企画・運営・管理できるプログラム オフィサー (PO) が確保・育成されている 10-3. 自団体の財務状態が強化されている	10-1. 組織評価は実施できてるが、組織 診断は実施できていない 10-2. 常勤のプログラムオフィサーが3 名在籍、補佐スタッフが4名在籍してい る。3名が准認定ファンドレイザー資格 を取得している。 10-3. 休眠預金が主の財源となってお り、そのほかの財源の充実が必要		10-1. 組織診断結果から改善計 画が実施され、組織、事業、財 源のバランスの取れた経営がで きている。 10-2. 担当POが評価士、認定 ファンドレイザー資格を取得し ている。構成団体より専門分野 に特化したPO1名が確保されて いる。 10-3. 休眠預金がなくとも安定 した財源が確保されている
--	--	--	--	--	--

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
1-1-1.訪問時のマニュアル作成 児童生徒及びその家族の生活の場を訪れる「訪問」は、対象者の人権や気持ちに十分な配慮が必要であると同時に、支援者自身の安全も確保でき、活動の効果が充分に発揮できるマニュアルの作成を行う。	事前評価期間中	110/200字
1-1-2. 定期的な家庭訪問による生活状況及び健康状態のアセスメント 定期的に家庭に訪問し、対象児童生徒の生活状況や健康状態を確認し、家庭を居場所として毎日を過ごしている子どもたちの安心・安全・健全な毎日を確保する。必要があれば、他機関との連携を促す。	初年度より全事業期間実施	127/200字
1-1-3.訪問によるカウンセリング 公認心理士・臨床心理士などによる家庭でのカウンセリングが実施できる体制づくり・及び実施。	初年度目より全事業期間実施	63/200字
1-1-4. 家事サポート 不登校の原因、もしくは不登校期間の長期化により、保護者の心的負担が大きく衛生状況が保てていないケースへの対応。また、不登校児童生徒の昼食の確保及び、保護者の負担軽減。	初年度目より全事業期間実施	97/200字
1-1-5. 家事の家庭教師（家事の方法を教える） 対象児童生徒及びその家族に家事の方法を伝え、日々の生活が成り立つようサポートを行う。共生社会の第一歩である「生活的自立」を促すことで、対象児童生徒及びその家族が誰かを助け、助けられながら生 きていくことに近づける。	初年度目より全事業期間実施	132/200字
1-1-6. 食料・生活用品支援 喫緊の課題として、困窮家庭への食糧・生活用品の支援を行うだけでなく、「経済的自立」に向けた、講座やワークショップなどを行う。	初年度目より全事業期間実施	79/200字
1-1-7. 定期的なQOL尺度調査の実施 子どものQOL尺度KINDLを活用し、対象児童生徒だけでなく、その家族へも調査を行う。	事前評価、中間評価、事後評価時に実施	65/200字
1-1-8. 医療、福祉、生活支援機関等の紹介と同行支援 対象児童生徒及びそのご家庭に、学校以外の支援情報を伝え、同行支援も行うことで家庭がその機能を充分に果たせるようにする。	初年度目より全事業期間実施	88/200字
1-1・9. 生活リズム改善の支援、睡眠教育の実施 健康・生活の意識を高めるきっかけとして「睡眠教育」を中心とした講座等を実施する。昼夜逆転している子どもの状態を改善する。	事前評価後～事業終了まで	86/200字
1-1・10.保護者向け金銭管理に関する学習会や個別支援 家計管理の方法を伝え、経済的困難を改善する	事前評価後～事業終了まで	50/200字
1-1・11.親子の関係づくりワークショップ、夫婦間の課題解決の支援 家族の愛情や団樂が生まれる家庭について、考え対話する機会としてのワークショッププログラムを作成し、ワークショップを実施する。	事前評価後～事業終了まで	97/200字

1-1・12.夜の居場所づくり（トワイライトステイ） 夜勤・不規則勤務の家庭の子どもの夜間帯の預かりなど	初年度目より全事業期間実施	52/200字
1-1・13.同居家族（兄弟姉妹、祖父母）への支援 兄弟姉妹、祖父母の声は、あまり表に出ることがない。対象児童生徒・親以外の同居家族向けの対話の機会を通して、家族の声を周囲の支援者に届け、適切な支援へと結びつける。	事前評価後～事業終了まで	107/200字
1-1-14. 訪問用自動車の確保・維持 訪問用自動車・ガソリン代・保険料・自動車税の確保によりスタッフの家庭へのアクセスをよくする。	初年度12～1月にクラウドファンディング実施にて確保	67/200字
1-2-1. 家庭学習支援素材の作成 個々に応じた学習支援のカリキュラムを作成し、広く公開し、共有する。	事前評価期間中	52/200字
1-2-2. 家庭での学習支援の実施 家庭での学習を希望する児童生徒に対し、訪問による学習支援を実施。そのための人材育成や、訪問マニュアルを活用した研修会等の実施。	初年度目より全事業期間実施	82/200字
1-2-3. パーチャルスクールの実施 パーチャルスクールによる、小集団の取組みを行う。パーチャルスクール参加時に、家庭生活における緊急性の高い課題について子どもからSOSが出せるシステム作り。	初年度目より全事業期間実施	97/200字
1-2-4.コミュニケーションスキルを身につけるカリキュラムの作成 家庭においては、家族や訪問者とのコミュニケーションの中で、楽しく身につけることのできるカリキュラムを作成。個別で8カ月、小集団で6ヶ月程度のカリキュラム内容とする。併せて小集団でのスキルを身につけるカリキュラムを作成。同時に、自己理解を深め、自分に合ったスキルを形成できるよう援助する。	事前評価期間中	178/200字
1-2-5.コミュニケーションスキルを身につけるカリキュラムを運用できる人材育成 15回（各2時間）程度の研修を行う。研修終了時に終了証を渡し、その後の更新研修も1年おきに行う。	初年度目より全事業期間実施	91/200字
1-2-6.内省（自分自身について考える）機会の提供 家庭にいる状態が継続すると、自分自身や自分の将来像にイメージが持ちにくかったり、自分自身のマイナス面にだけ着目し、苦しい気持ちになることも見られる。訪問者や家族と一緒に自分をとらえる足がかりとなるきっかけをつくる。	初年度目より全事業期間実施	134/200字
1-2-7.職業体験（技術職など）の実施 大集団での活動が難しい場合等、本人の希望により様々な職業体験を行うことができるネットワークの構築	2年度目～事業終了まで	69/200字
1-3-1. 家庭に必要な情報の収集・リスト化 対象児童生徒を育てる保護者の周囲で、物理的・心理的に支えとなるキーパーソンを抽出し、不足する支援を可視化できるような手立てを作成し、情報収集を行う。またその人的資源の確保。	初年度目より全事業期間実施	111/200字
1-3-2. 生活支援情報の提供 各地域における、生活支援情報の取りまとめを行い、適切に提供できるよう、情報収集を行い、何らかの方法でまとめ、提供する。また、その人的資源の確保。	初年度目より全事業期間実施	89/200字
1-3-3. 地域の居場所・イベント情報の提供 各地域における、地域の居場所や気軽に参加でき、社会への興味を持つきっかけとなるイベントなどの情報収集と、提供方法の確立。これを行う人的資源の確保。	初年度目より全事業期間実施	97/200字
1-3-4. フリースクール等の情報提供 行政機関と共同でフリースクール等の居場所の情報の取りまとめを行う。その際、フリースクール等の横のつながりを強化し、協議会等の設置を行う。またその事務局機能を果たす。	初年度目より全事業期間実施	103/200字
1-3-5. 子ども・保護者向けFSのオープンスクール 多様な学びの選択を「普通」にすることを目的とし、不登校であるなしに関わらず、フリースクールを知ってもらう機会を設ける。	初年度目より全事業期間実施	87/200字
1-3-6. 家庭や専門機関との情報の即時共有 個人情報保護の観点から、即時共有の難しさが有、行き渡り時期からの対応に遅れがある。即時共有により初期からの対応で対象児童生徒の傷つきが少なくなることから、多様な学びの場への転換がスムーズとなる。「要保護児童対策地域協議会」等での地域の支援機関との連携の例にならって、システム上で情報の即時共有を可能にする。	事前評価後～初年度終了まで	180/200字

<p>2-1-1.地域の方向けのFS見学会・交流会の実施</p> <p>多様な学び場へつながるには、様々な人からの声かけが要となることから、地域の方々にも知っていただき理解していただく必要がある。施設や日常の活動について知っていただく見学会や、交流会を実施しその機会を増加させる必要がある。</p>	事前評価後～事業終了まで	136/200字
<p>2-1-2.行政、地方議会議員向けのFS見学会・交流会の実施</p> <p>不登校児童生徒の実態を知っていただき、行政の様々な取り組みを生むためには、市民の代表である地方議会議員の理解が必要となる。見学会・意見交換などの交流・正副議長会等への出席などを積極的に行う必要がある。行政（教育委員会）職員向けにも実施し、理解を進める。</p>	事前評価後～事業終了まで	157/200字
<p>2-1-3.地域の専門機関向けFS見学会・交流会の実施</p> <p>福祉施設や医療機関など児童生徒が関わる機会のある施設への見学会や交流会を実施し、相互理解を深め、連携をとれる関係性作りを行う。</p>	事前評価後～事業終了まで	94/200字
<p>2-1-4. 地域行事への参加</p> <p>地域の開催するイベントへの参加や協力を通じて、地域の方の理解を高めるだけでなく、対象児童生徒及びその家族が、生活している地域への愛着を感じることで、社会とのつながりを持つきっかけとなる。実行委員会等準備期間からの参加により、相互の関係を深いものとする。対象児童生徒が家庭と地域の両方から育まれ、その成長を喜ばれる環境をつくる。</p>	事前評価後～事業終了まで	182/200字
<p>2-1・5. 地域向けオープン講座の実施</p> <p>団体内での研修をオープン講座にすることで、地域のみなさまの知識や意識に変化が起こるよう、定期的なオープン講座を実施する。</p>	事前評価後～事業終了まで	81/200字
<p>2-1-6. 定期的な通信発行</p> <p>年に数回の通信の発行、もしくは活動報告の作成を行う</p>	事前評価後～事業終了まで	41/200字
<p>2-1-7. FSスタッフが地域コミュニティに参画する</p> <p>地域の各団体とのつながりを構築し、信頼し合える関係性をつくる</p>	初年度目より全事業期間実施	58/200字
<p>2-2-1.地域ごとの支援資源ファイルの作成</p> <p>各地域の支援資源を発掘し、その情報を取りまとめておく。それを団体内で共有し、日頃の活動に活かす。</p>	事前評価期間中	72/200字
<p>2-2-2. 地域との共催イベントの開催</p> <p>地域の他団体やまちづくり協議会などと共催でのイベントの実施により、不登校児童生徒に対する支援の必要性を共有し、共に支える意識づくりにつなげる。</p>	事前評価後～事業終了まで	92/200字
<p>2-2-3. 不登校を考える地域ちやぶ台会議の実施</p> <p>不登校に関してだけでなく、対象地域における教育に関する対話を行うことにより、お互いの抱える課題を共有する。年1～4回の定期開催が望ましい。地域住民の他、行政職員等も参加してもらい住民と行政の対話の場とする。</p>	初年度目より全事業期間実施	130/200字
<p>2-2-4. 地域からFS運営ボランティアの募集</p> <p>活動地域及びフリースクールを利用する児童生徒の居住地域からのボランティアの募集を行う。</p>	初年度目より全事業期間実施	68/200字
<p>2-2-5. 地域の医療機関と連携した健康診断の実施</p> <p>学校及び校外で1年以上健康診断を受けていない児童生徒の割合の抽出。 一括での健康診断を実施できる医療機関と連携し、またその費用の確保、対象児童生徒の負担の軽減、地域医療への橋渡し、条例改正への働きかけなどを行い、対象児童生徒の健康を維持する。</p>	2年度目～事業終了まで	148/200字
<p>2-2-6. 地域で無償で使える居場所の提供</p> <p>自治会、まちづくり協議会、地域の事業者の協力のもと、公民館や商店など子どもが家の外に出て気軽に過ごせる場所を地域で確保する</p>	事前評価後～事業終了まで	84/200字
<p>2-2-7. 親の会の実施</p> <p>孤立しがちな保護者も多く、不登校の児童生徒の保護者同士で対話できる機会を設ける。また、不登校ということだけではなく「子育て」という視点で、自らの気づきを生み、また今後への不安を軽減する時間を生み出す。2ヶ月に1回程度の開催。</p>	初年度目より全事業期間実施	126/200字
<p>2-2-8. 親の会と連携したピアサポータープログラムの作成及び実施</p> <p>「親の会」への経験者の保護者の参加によりピアサポートを実現する。また、その際のサポートプログラムを作成。</p>	事前評価後～事業終了まで	87/200字

2-2-9.ピアサポーター養成講座の実施 不登校経験者及びその親、また家族に対し、ピアサポーター養成講座を行う。	事前評価後～事業終了まで	57/200字
2-2-10.祖父母向けの講座や「祖父母の会」の実施 多様な学びへの理解を深めていただくための講座の実施。また、不登校の孫と関わる「祖父母の会」を実施し、親と孫を支える祖父母の対話の機会を設ける。	2年度目～事業終了まで	98/200字
2-2-11.地元企業や事業者ができる不登校支援についての相談窓口の設置 不登校支援に関わりたいという企業や事業者に対し、具体的な提案を行う相談窓口を設置。また、企業内での人権等の取り組みの一環としての取り組みへの協力。	2年度目～事業終了まで	111/200字
2-2-12.地元企業による職業体験・講和などのプロボノ支援 不登校の児童生徒への理解を深めていただく講話などの機会を設け、実際に職業体験を実施してくださる地元企業や事業者を増やす。また、プロボノ支援に関わるマッチングなどを行い、地域と子どもたちを繋ぐ取り組みを行う。	2年度目～事業終了まで	136/200字
2-2-13.個人情報保護に関する学習会 活動に関わる全ての方を対象に、個人情報に関する学習会を開催。	初年度目より全事業期間実施	51/200字
2-3-1.地域理解者向け応援バッジ作成及び配布 地域の見守りサポーターをはじめ関係機関に、共通のバッジを配布し着用してもらう。これにより、不登校児童生徒及びその家族が、理解者が周囲にいることを感じやすくする。	初年度目より全事業期間実施	106/200字
2-3-2.地域の見守りサポーターの募集 地域の見守りサポーター研修修了者の増幅。	事前評価後～事業終了まで	42/200字
2-3-3.地域の見守りサポーター向け研修の実施 対象地域において「多様な学びの選択」や「不登校」についての研修会を資金分配団体と実行団体が共同で実施。基本的理解を共有できた人を見守りサポーターとする。	事前評価後～事業終了まで	102/200字
3-1-1.カリキュラムの作成（学びの体系化） 各々の居場所で実施されている学びの内容について、計画・実行・記録し、改善点を加えカリキュラムとして作成する。認知能力だけでなく、非認知能力についても刺激し、成長していける学びの体系化を行い、広く公開する。	初年度	126/200字
3-1-2.FSそれぞれの個性あるプログラムの実施 FSや居場所で多様な学びが実践され、子どもの個々に合った学びやすい環境が確保される。	初年度目より全事業期間実施	68/200字
3-1-3.個々に合った学習計画の作成と実施 不登校の期間によってそれぞれに学習進度が違うため、個々に学習計画を作成する必要がある。子どもの学びたい内容と、学びたくなるような新しい内容の提案など、計画作成者と話し合いながら、納得のいく計画を共に作る。	初年度目より全事業期間実施	126/200字
3-1-4.小集団でのコミュニケーショントレーニング 大人数が苦手な子どもに対して、まずは小集団でコミュニケーションが取れる練習を行う	初年度目より全事業期間実施	67/200字
3-1-5.生徒の努力が正当に評価されるシステムづくり 学習計画に沿って努力した内容が、学校での評価に反映する状態をつくる。その際ポートフォリオを作成し、子どもそのものの成長を評価に反映されるしくみをつくる。	事前評価終了後～中間評価	104/200字
3-1-6.施設、教具等の充実 学習に必要な施設・設備の充実。また必要な教具・資料等の充実。	初年度より随時	46/200字
3-1-7.送迎車両の確保と送迎サポートの実施 フリースクールに自分で通えない子どもに対して、車での送迎を行う。また、車両購入のためのクラウドファンディングを行い、不登校の子どもの現状や学びの場へのアクセスに課題があることを社会に知ってもらう機会とする。	初年度目より全事業期間実施	128/200字
3-1-8.利用料の減額もしくは無償化 子どもが利用する上での経済的ハードルを低くする（なくす）ために、利用料の減額（半額程度）もしくは無償化する。減額、無償化に伴う事業収入（月謝による収入）の低下は、寄付収入の増加、公的な補助金、委託等で賄う。	初年度目より全事業期間実施	123/200字

3-2-1.校内フリースクール設置のための関係各所との調整、委嘱状等の締結 教育委員会、学校管理職（校長、教頭）への校内フリースクールの必要性等について説明し、設置についての理解を得る。また、委嘱状等を締結し、設置・運営について書面上でも明らかにしておく。	事前評価終了後～初年度終了まで	128/200字
3-2-2.校内フリースクールの環境整備（部屋の選定、備品の設置等） 不登校の子どもが周りの目を気にせず入りやすくするために、部屋の場所を校内のどこにするかを学校と協議。教材、ボードゲーム、机、棚などを整備し、子どもが安心できる空間をつくる。	事前評価終了後～初年度終了まで	121/200字
3-2-3.学校の時間割を基軸にした、校内フリースクールの時間割の作成と学校行事、取組等の情報共有 不登校の子ども現状に即し、更に、校内の他の生徒との交流や一部授業・行事への参加を希望する子どもの希望を叶えることのできる学校ごとの時間割の作成。 また、学校行事や学校内での特別な取り組みに関する情報提供が充分に行われ、教室と校内フリースクールの行き来がスムーズに行われる状態をつくる。	事前評価終了後～2年度目の1学期までに時間割を作成	193/200字
3-2-4.校内フリースクールの利用の自由化 対象児童生徒が、教室にいるのが苦しいと感じた時に校内フリースクールを自由に活用でき、また、相談に来ることが可能なシステム作り。	校内フリースクール利用開始（事前評価終了後～初年度終了）～事業終了まで	86/200字
3-2-5.子どもと教職員の面会機会の創出 校内フリースクールやフリースクールなどで、学校の先生と子どもが触れ合える場面をつくる。	校内フリースクール利用開始（事前評価終了後～初年度終了）～事業終了まで	65/200字
3-2-6.子どもたちの率直な意見や不満を抽出し、子どもの意見に対し大人が対話できる機会を創出する 意見箱などで子どもたちの率直な意見に耳を傾け、子どもたちの意見をテーマに、大人が対話し新たな取り組みにつなげていく。	2年度目～事業終了まで	108/200字
3-3-1.対象校の学校運営協議会や生徒支援委員会への出席 コミュニティスクール機能のひとつである「学校運営協議会」への参加を通じて、地域社会と学校との協力関係の糸口となる。また、不登校の子どもたちへのアプローチを考え情報共有をする「生徒支援委員会」への参加を通じて、子どもたちの情報を共有し、より効果的な働きかけにつなげる。	初年度目より全事業期間実施	164/200字
3-3-2.対象校での生徒の情報共有システムの構築と効率化 アウトリーチ支援をしている子ども、校内外のフリースクールに通っている子どもの出席や学習状況等を即時情報共有できるシステムを構築する	事前評価終了後～初年度終了まで	95/200字
3-3-3.教職員向けフリースクール・校内フリースクール見学会、スクールスタッフと対象校の教職員の交流会の実施 教職員、フリースクールスタッフがお互いを分かり合う場をつくり、対等なパートナーシップを築いていく。	事前評価終了後～事業終了まで	105/200字
3-3-4.教職員向けの多様な学びについての研修会 管理職、中堅、若手の全ての層の教職員に多様な学びについての理解を促す	事前評価終了後～事業終了まで	61/200字
3-3-5.教職員の校内フリースクールへの参画 校内フリースクールの運営に教職員を巻き込み、一緒に運営している形にする。	事前評価終了後～事業終了まで	60/200字
3-3-6. PTAとの交流イベントの開催 学校に関わる保護者にも不登校やフリースクール、校内フリースクールの活動について理解してもらう機会をつくる	事前評価終了後～事業終了まで	74/200字
4-1-1.的確な人材の雇用 面接方法などを工夫し、子どもへの理解がある人材を雇用できるようにする。また、インターンやボランティアから適格者を見つけ出すことで、確度の高い人材雇用を目指す。	事業開始当初～2年度目前半まで	95/200字
4-1-2. スタッフへの初期研修、定期研修会の実施 不登校の理解と支援・子どもとの関わり方・発達障害の理解・保護者理解に関する2ヶ月に1回程度の研修。	初期研修：事前評価期間中、新規採用者は随時 定期研修会：初年度より全事業期間	76/200字
4-1-3.OJTによるスタッフ育成 接遇・不登校の理解と支援・非常時対応・報告書作成・規定等に関する半年間（試用期間・全20回程度）の研修。	初年度目より全事業期間実施	71/200字
4-1-4. スタッフの外部研修への参加 不登校・居場所づくり・人権・教育・障がい者支援（年2回程度）	事前評価終了後～事業終了まで	51/200字

4-1-5スタッフのカウンセリング 年に2回の個別面談・外部カウンセラーの利用	初年度目より全事業期間実施	39/200字
4-1-6. 定例会の実施 毎月1回、全体の定例会を開催。前月の振り返りと次月の取組み、シフト確認。	初年度目より全事業期間実施	50/200字
4-1-7 ユニフォームの作成・活用 チームの一体感を出すため、また、フリースクールスタッフであることが関係者（特に学校内に入る場合）にはっきりと分かるようにするために作成	初年度目に作成完了、その後、全事業期間活用	86/200字
4-1-8.理事会、総会の適切な運営 役員（理事、監事）、理事会、総会の役割を明確にし、実働する事務局・現場チームとトップマネジメントの連携を促す	事前評価終了後～中間評価	73/200字
4-2-1. ロジックモデル、活動計画表（スケジュール）の作成 資金分配団体の伴走支援のもと、公募申請段階でロジックモデルを作成し、事前評価後までに内容のブラッシュアップと精度の高い指標の設定を行う。	事前評価中	100/200字
4-2-2 広報担当者（寄付担当と兼任）の配置 既存スタッフから興味関心や得意分野をもとに担当者を選定する	事前評価終了までに担当者を配置	53/200字
4-2-3 ホームページ作成・改修、運用 非営利団体のホームページ作成に特化した制作会社に依頼し、寄付募集が行いやすい内容を作成、または改修する	初年度終了まで	72/200字
4-2-4 SNSの運用 幅広い対象者、支援者にリーチできるようにfacebook、インスタグラム、X、LINEなど主要なSNSは全て活用する	初年度目より全事業期間実施	71/200字
4-2-5. ニュースレター、活動報告書、メルマガの作成、送付 ニュースレターを四半期に1回、活動報告書を年に1回、メルマガを毎月作成し、支援者や関係者に活動の様子や事業成果を報告する	事前評価終了後～事業終了まで	92/200字
4-3-1. 寄付担当者（広報担当と兼任）の配置 既存スタッフから興味関心や得意分野をもとに担当者を選定する	事前評価終了までに担当者を配置	54/200字
4-3-2. 寄付管理システムの導入 コングラントなどを使用し、寄付決済、管理、分析が実施しやすい環境を整備する	事前評価終了後～初年度終了まで	56/200字
4-3-3. クラウドファンディングの実施 子どもたちの学びの充実、居場所へのアクセス改善のための取り組みなど解決の必要性が高く、かつ、社会に理解してもらうべきテーマを設定して実施する	初年度12月～1月に初回、その後、年に1回（12月から2ヶ月間）実施	92/200字
4-3-4. マンスリーサポーターの募集 クラウドファンディング後に、一回目の寄付者が継続的な支援者となってもらうために、キャンペーンを実施する	初年度のクラウドファンディング終了後、2年度目より開始	72/200字
4-3-5. 寄付担当インターン・ボランティアの導入 寄付担当者を補佐する形で、SNSの発信等を担うインターン、ボランティアを配置する	初年度12月～1月のクラウドファンディング実施に合わせて導入	67/200字
4-3-6. 寄付者向け交流会等の実施 寄付者をフリースクールの見学会や子どもたちの学習発表会に招待し、活動への共感を深め、支援が広がるようにする	初年度12月～1月のクラウドファンディング後～全事業期間	73/200字
4-3-7. 寄付活動へのスタッフの理解と参加 代表者、寄付担当者以外にも積極的に寄付募集に関われるように、勉強会や寄付体験の機会をつくる	初年度12月～1月のクラウドファンディング前～中間評価	68/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
5-1-1.組織評価・組織診断に関する勉強会の実施 組織評価・診断に対する実行団体の理解を得ることを目的に実施	事前評価前	55/200字
5-1-2.NPOマネジメント診断ツールを活用した組織診断の実施 診断ツールを使い、組織、事業、財源の3つの分類から分析する	資金分配団体の事前評価時	62/200字
5-1-3.組織診断結果を踏まえた組織基盤強化についての計画立案 診断結果を踏まえ、実行団体自身の組織基盤強化のロジックモデルを改訂する	事前評価終了時	68/200字
5-1-4.診断結果と計画に対するインフォームドコンセント 実行団体への合意を得るために診断結果や計画について十分な説明を行う	事前評価終了時	63/200字
5-1-5.改善計画の実施と進捗管理についての支援 実行団体の組織基盤強化のロジックモデルの進捗状況の確認を月次面談の際などに行う	事前評価終了後から毎月	65/200字
5-2-1.トップマネジメント（代表者等）のヒアリング、カウンセリング 代表者が孤立しないようにPOによる定期的なヒアリング、カウンセリングを行う	初年度目より全事業期間実施	73/200字
5-2-2.組織図作成についての支援 規程類の整備に合わせて、組織図を作成し、役職員の役割分担を明確にする	事前評価時	53/200字
5-2-3.非営利組織評価センターの認証取得についての支援 認証の必要性に関する説明、勉強会などを実施。認証申込等も支援。	1年目：認証についての説明、勉強会 2年目：認証取得	61/200字
5-2-4.会計管理についての支援 全体への精算の手引きの読み合わせ会の実施、実行団体の会計担当者への個別説明	初年度目より全事業期間実施	55/200字
5-2-5.理事会（役員会）運営についての支援 招集方法、議事、決議の方法など規程に則った理事会運営がなされるように支援する	事前評価終了後	62/200字
5-2-6.規定類整備の支援 勉強会、専門家の紹介、規程類の作成支援、作成後の運用支援を実施	事前評価終了後～1年目終了：規程類整備、公開 2年目：運用状況のチェック、適宜改訂 3年目：完成版の作成	46/200字
5-2-7.講師、ボランティアの確保、マネジメントについての支援 地域や大学等と連携した人材の確保を支援し、子ども達に関わる人員を十分な状態にする	初年度目より全事業期間実施	73/200字
5-2-8.人材の紹介（JICA海外協力隊経験者等） 実行団体の活動に合う人材をマッチングする。JICA九州センター、青年海外協力隊事務局、福岡県協力隊OBOG会等のJICA関係組織と連携して協力隊経験者を中心に実行団体とのマッチングを行う。また、JICA PARTNER（求人サイト）にインターンや求人情報を掲載する。	初年度目より団体のニーズに合わせて適宜実施	160/200字
5-3-1.関係者分析図の作成支援 PCMに基づく関係者分析方法についてワークショップ、個別伴走にて支援する	実行団体の事前評価時	54/200字
5-3-2.企業とのマッチングについての支援 実行団体のニーズに基づき、企業からのプロボノマッチングなどを行う	2年目から全事業期間実施	55/200字
5-3-3.他の非営利組織とのマッチングについての支援 福岡県内の他のフリースクールや家庭支援を行う団体とマッチングし、連携・協働を図る	初年度目より全事業期間実施	68/200字

5-3-4.他の実行団体（2020年度通常枠、2021年度通常枠、2023年度通常枠・緊急枠）との連携についての支援 団体のニーズに合わせて、ちくご川コミュニティ財団と事業と一緒に実施する（した）他の19実行団体とマッチングする。また、2023年度通常枠事業のコレクティブインパクトチームの連携会議への参加を促し、家庭支援について有機的な支援が行えるようにする。	初年度目より全事業期間実施	181/200字
5-3-5.中間支援組織との連携についての支援 ニーズに応じて、ちくご川コミュニティ財団以外の中間支援組織とのマッチングや助成金申請を検討する	2年目より通年実施	71/200字
5-3-6.不登校の家計支援制度を考える調査研究部会との連携についての支援 2021年度通常枠事業でできた調査研究部会との連携を促し、各地域での家計支援に関する活動を促進する	初年度目より全事業期間実施	88/200字
5-3-7.福岡フリースクールフレンドシップ協議会との連携についての支援 協議会の事務局団体との仲介を行い、フリースクール同士の横の連携が強化されるように支援する	初年度目より全事業期間実施	81/200字
5-3-8.行政との連携についての支援 教育委員会等の担当課への休眠預金活用制度、事業説明の同行、資金分配団体が関係のある行政機関の紹介	初年度目より全事業期間実施	68/200字
5-3-9.専門機関（医療、福祉）との連携についての支援 地域の医療、福祉機関のリソースマップ作り、実際の連携方法についての個別伴走支援	初年度目より全事業期間実施	68/200字
5-3-10.GRANTを活用したプロボノマッチング GRANTを活用し、実行団体のニーズに応じたプロボノマッチングと地域で民間公益活動に参画する人材の発掘	1年目：各団体がプロボノ募集ページ作成し、3団体以上マッチングが成立する 2年目：5団体すべてがマッチングが成立している 3年目：実行団体が支援がなくなるとも募集ページを作成し、自団体のプロボノリストを作成できている	78/200字
6-1-1.事業運営（PCM）に関する定期的な勉強会や研修会の実施 PCM研修をワークショップ形式で行い、関係者分析、課題の分析から事業設計する方法を伝える	事前評価開始前	78/200字
6-1-2.事業計画書、ロジックモデルの作成方法についての支援 実行団体の事業担当者に対して、精度の高い事業計画・ロジックモデルの作成のために個別のやり取りを実施する。また、当財団によるロジックモデル研修やPCM研修を実施する。	事前評価～中間評価	114/200字
6-1-3.事業戦略（中長期事業計画）作成についての支援 休眠預金活用終了後の事業継続のために中長期的視点を持った計画策定を支援する	中間評価後事業終盤	66/200字
6-1-4.実行団体同士の意見交換会(四半期に1回) 他事業の19の実行団体との交流会を実施し、実行団体間の連携・協働の機会をつくる	初年度目より全事業期間実施	66/200字
6-1-5.政策提言、アドボカシーについての勉強会 フリースクール等への公的支援拡充、フリースクール等利用のための家計支援制度導入に関する福岡県や各自治体への働きかけを念頭に、勉強会を実施する	初年度目より全事業期間実施	96/200字
6-1-6.kintoneなどのツールを活用した業務改善の支援 対象者の記録、寄付者管理、事業関係者の管理、日報、決裁などを一元管理できるようにし、業務効率改善を支援する	1年目より実行団体のニーズに応じて実施	85/200字
6-1-7.アウトリーチ（家庭支援）に関する個別支援 家庭教育研究機構によるアウトリーチ方法に関するノウハウや教材の提供など個別支援	初年度目より全事業期間実施	66/200字
6-1-8.地域連携に関する個別支援 家庭教育研究機構による地域連携の方法に関するノウハウ提供など個別支援	初年度目より全事業期間実施	53/200字
6-1-9.学びの場（居場所）運営に関する個別支援 家庭教育研究機構によるフリースクール運営方法に関するノウハウや教材の提供など個別支援	初年度目より全事業期間実施	68/200字

6-1-10.学校との連携に関する個別支援 家庭教育研究機構による学校との連携に関するノウハウや教材の提供など個別支援	初年度目より全事業期間実施	59/200字
6-1-11.実行団体向けアウトリーチ、地域連携、学びの場運営についての教材作成 家庭教育研究機構のノウハウをまとめた実行団体用の教材、マニュアルの作成	初年度目より全事業期間実施	76/200字
6-2-1.評価に関する支援(アンケート・ヒアリング実施、文献調査、レポート作成、評価アドバイザーとマッチング) 評価を通じ、事業の透明性や妥当性について見える化し、事業の質向上だけでなく、広報資料として活用できる素材を作成する。	1年目：事前評価時 2年目：中間評価時 3年目：事後評価時	115/200字
6-2-2.評価アドバイザーとの連携についての支援 実行団体への評価アドバイザーの紹介、コミュニケーションの仲介役、評価アドバイザーへの休眠預金活用事業の説明などを行い、スムーズな連携を支援する	1年目：事前評価時 2年目：中間評価時 3年目：事後評価時	97/200字
6-3-1.広報に関する勉強会や研修会の実施 企画広報担当のPOによる非営利組織に特化した広報の方法についての勉強会、外部講師を招いたwebページの作り方、寄付募集チラシの作り方の研修を実施	事前評価終了後～事業終了時	95/200字
6-3-2.SNSを活用した広報についての支援 団体の特徴に応じたSNSの活用方法の支援、投稿の拡散等の協力	初年度目より全事業期間実施	54/200字
6-3-3.ニュースレター、年次報告書の作成支援 ニュースレター、年次報告書の必要性の説明、含めるべき項目、編集方法についての個別支援	2年目以降団体のニーズに応じて	67/200字
6-3-4.メディアとの関係構築についての支援 新聞記者によるプレスリリースの書き方、記者との関係構築のコツ、活動を記事にってもらう方法などを伝える	事前評価終了後～事業終了時	74/200字
7-1-1.ファンドレイジングについての勉強会・研修会の実施 ファンドレイザー有資格者によるファンドレイジングの基礎から実践方法を体系的に実行団体に伝える。また、カードゲーム「from me」を実行団体向けに実施し、寄付への理解を深める（公式ファシリテーター資格を担当POが持っている）	1年目：ファンドレイジングの基礎、寄付者分析、クラウドファンディング 2年目：寄付管理システム、寄付者コミュニケーション、マンスリーサポーター 3年目：遺贈寄付	143/200字
7-1-2.財務諸表の分析についての支援 財務諸表の分析を行い、現在の財務状況について客観的データで把握し、適正な財務状況について目標設定する。	1年目：現在の財務状況の分析し、適正な目標設定を行う。 2年目：目標に向けた活動の結果、どのように財務状況が変化したか再評価 3年目：自ら財務諸表を分析し、適正な目標設定とモニタリングを行う	72/200字
7-1-3.ファンドレイジング計画作成と実践についての支援 ファンドレイザー資格を持つプログラムオフィサーによる計画の策定支援と実践についての支援。支援者管理システム導入の支援、クラウドファンディング実施の支援、マンスリーサポーター獲得のための支援	1年目：団体の潜在力の棚卸し、支援者分析、短期計画の策定 2年目：クラウドファンディングの実施、マンスリーサポーター獲得の支援 3年目：中期計画の策定と実施	124/200字
7-1-4.収益事業についての支援 事業に関連した収益事業の創出に関わる支援	1年目：収益事業化できる活動についての検討 2年目：収益事業の試験的実践 3年目：1つ以上収益事業を創出する	38/200字
7-1-5.物品寄付者の増加についての支援 アマゾンみんなで応援プログラムなどを通しての物品寄付受け入れの支援	1年目に方法を構築、受け入れ開始、以後、継続	55/200字
7-1-6.クラウドファンディングについての支援 テーマ設定、タイトル決め、プロジェクトページ作成、期間中の広報、寄付者へのお礼と報告などについての支援 クラウドファンディングを実施することにより団体の寄付に対するマインドセットを変え、ファンドレイジング体質にする	事前評価終了後、1年目の12月にクラウドファンディングが実施 以降2年目、3年目に1回ずつ実施	132/200字
7-1-7.法人からの寄付金増加のための支援 寄付見込みのある法人の紹介、法人とのコミュニケーションの仲介などの支援	2年目	58/200字
7-1-8.既存・潜在寄付者のマンスリー会員への移行についての支援 マンスリーサポーター募集キャンペーンの方法についての支援、コミュニケーション方法についての支援	2年目	81/200字

7-1-9.遺贈寄付受け入れについての支援 実行団体への勉強会、個別説明による遺贈寄付への理解の促し、具体的案件のマッチング	3年目	62/200字
7-1-10.ファンドレイジングツール（congラント等）の活用についての支援 実行団体への勉強会、個別説明による寄付管理システムの必要性の理解促し、実際の使用方法の個別伴走	事前評価終了までに導入	86/200字
7-1-11.寄付募集チラシ作成支援 Canvaを活用した郵便振込書付き寄付募集チラシ作成の支援	事前評価終了後～1年目終了まで	48/200字
7-2-1.助成金、補助金情報の提供、申請書の作成支援 実行団体にマッチする情報の提供と公募要領の読み解き方（助成の意図の理解）の支援、申請書（事業計画書）の作成支援	2年目～事業終了	83/200字
7-2-2.福岡県フリースクール支援事業補助金の申請支援 申請経験のある家庭教育研究機構から書類作成の個別伴走支援を行う	初年度目より全事業期間実施	60/200字
7-2-3.行政からの委託事業獲得のための支援 事業終了後の出口戦略として行政委託に関わる支援を実施	1年目：行政機関との関係づくり、行政施策の研究 2年目：行政との委託事業化の可能性についての協議 3年目：次年度からの行政委託の見通しが立っている	50/200字
7-3-1.NPO専門の経営コンサルタントからのアドバイス コンサルタントから第三者として、経営に特化したアドバイスをもらう	2年目	62/200字
7-3-2.他団体の経営に関する好事例の共有 全国の事例を調べ、適宜、現地訪問等を行い、経営ノウハウを学ぶことを支援する	2年目	60/200字
7-3-3.フリースクール等経営マニュアルの作成 他事例や休眠預金活用事業から得られた知見をまとめ、フリースクール等における財源確保の方法をまとめる	3年目	74/200字
8-1-1. 基金設立のためのクラウドファンディング（CF）の実施 場の支援としてフリースクール等を助成する基金設立のために実施。実施期間2ヶ月間、目標金額500万円	2年目12月「寄付月間」に合わせて実施	83/200字
8-1-2. クラウドファンディングについての情報発信（HP、メルマガ、SNS、Youtube、プレスリリース、CFページからの活動報告） 不登校に関する現状、フリースクール等が抱える困難や果たす役割について発信し、社会課題への理解を広げ共感を得る	2年度目12月～1月の2ヶ月間	124/200字
8-1-3. 西日本新聞社との協働によるクラウドファンディングに関連する報道 クラウドファンディング期間中の不登校、フリースクール等に関する継続的な記事の掲載	2年度目12月～1月の2ヶ月間	79/200字
8-1-4. 西日本新聞記者とのオンライントークイベントの実施 西日本新聞社記者とのオンライントークイベントによる発信と社会課題への理解促進	2年度目12月～1月の2ヶ月間に2回実施	70/200字
8-1-5. 基金設立キックオフイベントの実施 ハイブリッドにて不登校経験者、フリースクール等をゲストに招いたイベントを実施	2年度目2月	62/200字
8-1-6. 基金の愛称・ロゴマーク募集 愛称、ロゴマークを公募することで、基金への市民の参画を促す	2年度目12月～1月の2ヶ月間	50/200字
8-1-7 法人寄付の呼びかけ・訪問 寄付者リストにある法人への訪問による寄付の依頼、新規法人への訪問	2年度目12月～1月の2ヶ月間	51/200字

8-2-1. 助成事業の設計、公募要領の作成 クラウドファンディングによる新設した基金からフリースクール等を助成するための事業を設計する。年間5団体に対し、30万円の助成と人材育成を中心とした組織基盤強化の伴走支援を実施する。	2年度目2月～3月	113/200字
8-2-2. 公募の実施（HP、SNS、プレスリリース、個別の呼びかけ） 福岡県を中心とした筑後川関係地域の団体に公募についての広報を実施、個別相談等を実施し、案件形成を図る	3年度目4～5月	87/200字
8-2-3. 選定委員会の実施、助成団体の選定 有識者による選定委員会を設置し、団体の選定を行う	3年度目6月	48/200字
8-2-4. 助成先団体への非資金的支援 新設した基金からの助成団体に対するファンドレイジングに特化した伴走支援の実施	3年度目6月～	60/200字
8-2-5. 助成報告会の実施 クラウドファンディングの支援者、フリースクール関係者、行政等を招いた報告会の実施により、基金の意義（場の資金的支援の意義）を伝える	3年度目3月	81/200字
8-3-1. 西日本新聞の報道による情報の拡散、周知 西日本新聞社記者との連携による活動に関する記事の掲載	初年度目より全事業期間実施	53/200字
8-3-2. 福岡県私学振興課との補助制度拡充に向けた協議 福岡県フリースクール支援事業補助金制度の担当である福岡県私学振興課と現行制度の拡充等について協議	初年度目より全事業期間実施	78/200字
8-3-3. 補助制度のフリースクール等ガイドラインの制定 福岡県の補助制度を拡充する上でのフリースクール等の質担保のためのガイドラインの策定	2年度目	71/200字
8-3-4. ふるさと納税を活用した学びの場支援についての協議 各自治体へのガバメントクラウドファンディングを活用したフリースクール等支援の導入についての働きかけ	初年度目より全事業期間	81/200字
8-3-5. 各自治体への質問状の送付、懇談会要請と訪問（実行団体、協議会と協働） 福岡県フリースクールフレンドシップ協議会と連携した場の支援（フリースクール等への補助制度導入）について、全60自治体に質問状を送付し、首長、教育長との懇談会の依頼を行う	資金分配団体の事前評価時	126/200字
8-3-6. 各自治体の教育委員会訪問、協議 場の支援（フリースクール等への補助制度導入）拡充に関する協議を行う	2年度目	56/200字
8-3-7. 行政版の地域円卓会議の実施（関係者との課題の共有） 各自治体が情報共有、交流ができる場をつくり、連携・協働を図る	2年度目～3年度目の中間	63/200字
8-4-1. 子どもの多様な学びの場を保障する基金（愛称：たまきちゃん）拡充のためのクラウドファンディング（CF）の実施 弊財団が2024年5月から給付を開始している奨学金事業の維持・成長のためのクラウドファンディングの実施	初年度12月～1月	112/200字
8-4-2. CFについての情報発信（HP、メルマガ、SNS、プレスリリース、CFページからの活動報告等） 不登校に関する現状、家庭の経済的負担、これまでの奨学金事業の実績について発信し、社会課題や奨学金事業への理解を広げ共感を得る	初年度12月～1月	116/200字
8-4-3. 西日本新聞社との協働によるCFに関連する報道 クラウドファンディング期間中の不登校、フリースクール等に関する継続的な記事の掲載	初年度12月～1月	70/200字
8-4-4. 西日本新聞記者とのオンライントークイベントの実施 西日本新聞社記者とのオンライントークによる発信と社会課題への理解促進	初年度12月～1月に2回実施	66/200字

8-4-5. 法人寄付の呼びかけ・訪問 寄付者リストにある法人への訪問による寄付の依頼、新規法人への訪問	初年度12月～1月	52/200字
9-1-1.社会課題や本事業についての日常的な啓蒙活動 コミュニティ財団として、支援者や関係者に対して日常的に社会課題や本事業に関して話題提供し、啓蒙活動とする。	初年度目より全事業期間	81/200字
9-1-2.当財団、実行団体の支援者・関係者への事業についての報告書等の送付 定期的なニュースレター発行に加え、年次報告書の発行送付を行い、事業の理解者、応援者を増やす。	初年度目より全事業期間	85/200字
9-1-3.啓発イベントの開催（映画、人形劇、音楽をテーマにしたものなど） 適宜、事業対象地域の芸術系の団体と連携し、不登校について無関心層にも届くようなイベントを開催する。	初年度より年に1回	87/200字
9-1-4.定期的な不登校に関連したサロン（オープンな勉強会）の実施 誰でも参加可能な勉強会を通じて、事業領域の関係者と繋がり、その業界での認知度向上を図る。	初年度目より全事業期間	79/200字
9-1-5.休眠預金活用事業シンボルマークの積極的な活用 名刺や購入した備品、HPにシンボルマークを積極的に活用し、事業実施の中で関わる方々に休眠預金活用事業を認知してもらうようにする。	初年度目より全事業期間	93/200字
9-1-6.「福岡子どもの多様な学び白書」の発行 「福岡子どもの多様な学び白書」（仮タイトル）を作成、発行する。本事業を通じて得た知見を白書という形でまとめることで、知見の蓄積と可視化を実現。社会課題の認知度向上を図る。	1年目：テーマ・目的の決定、データ収集・整理 2年目：白書の発行 3年目：白書の活用	110/200字
9-1-7.不登校についての社会課題の認知度調査 不登校に関わる社会課題の認知度調査・分析を実施する。	1年目：事前評価時 2年目：中間評価時 3年目：事後評価時	51/200字
9-2-1.メディア関係者との関係構築 事業対象地域のメディア関係者と取材を受けることができる関係構築を行い、メディアを通じた情報発信を行えるようにする。	初年度目より全事業期間	77/200字
9-2-2.プレスリリースの発行 関係構築したメディア関係者だけでなく、事業対象地域の記者クラブ等に向けたプレスリリースの発行を行い、メディアを通じた情報発信を図る。また、各節目ごとにPRTIMESにて広くプレスリリースを行う。	初年度目より全事業期間	114/200字
9-2-3.西日本新聞連載記事「みんなのたまきちゃん」による情報発信 ちくご川コミュニティ財団が2024年4月から月1回寄稿している記事に不登校や本事業に関することを書くことで、理解を広げる。	初年度目より全事業期間	96/200字
9-3-1.事業全体のステークホルダーの分析 不登校に関する団体、関係機関についての洗い出しとその分析を行う。	1年目：公募前、事前評価時 2年目：中間評価時 3年目：事後評価時	55/200字
9-3-2.不登校を考える地域円卓会議の実施 ステークホルダー分析の結果明らかとなった多様な関係者とともに、不登校に関する課題をテーマとした地域円卓会議を実施する。参加者から協力者を見つけ出し活動を各地域に広げていく。	1年目：事前評価後に第1回目を開催 2年目：年に2回実施 3年目：年に3回実施	109/200字
9-3-3.不登校を考える地域ちゃぶ台会議の実施 地域円卓会議の小規模版を実行団体の各地域で実施し、地域住民等が気軽に参加でき、不登校について話し合える場を作る	1年目：事前評価後に第1回目を開催 2年目：年に2回実施 3年目：年に3回実施	80/200字
9-3-4.不登校を考える地域円卓会議コミュニティの運営（LINEオープンチャット） 円卓会議実施後に、参加者が相互交流できるコミュニティづくりを行い、その後の協働が生まれやすい働きかけを行う	地域円卓会議第1回目を開催後に作成し、継続的に運用	96/200字
9-3-5.不登校を考える地域円卓会議のスピンオフイベントの実施 地域円卓会議後に登壇者と参加者の交流会をオンラインで実施する	円卓会議開催月の翌月に実施	63/200字

9-3-6.他事業年度の実行団体との交流会の実施 ちくご川コミュニティ財団と事業と一緒に実施する（した）他の19実行団体との交流会を実施し、連携・協働のきっかけとする	半年に1回	83/200字
9-3-7.実行団体交流用のSlackの企画・運営 他の19実行団体とつながることができるSlackのワークスペースの運用	事業開始時点で構築	61/200字
10-1-1.日本非営利組織評価センターから認証取得に関わる活動 ちくご川コミュニティ財団、家庭教育研究機構の更なるガバナンス・コンプライアンスの強化のための認証取得に関わる活動	事前評価終了後	89/200字
10-1-2.NPOマネジメント診断ツールを活用した組織診断の実施 第三者によるちくご川コミュニティ財団、家庭教育研究機構の組織診断の実施	資金分配団体の事前評価時	69/200字
10-1-3.自団体の組織基盤強化についての計画立案と実施 組織診断結果を踏まえたちくご川コミュニティ財団、家庭教育研究機構の組織基盤強化計画の策定と実施	資金分配団体の事前評価後	77/200字
10-1-4.公益財団化に向けた活動 ちくご川コミュニティ財団が更なるガバナンス・コンプライアンスや事業の公益性の強化を図り、公益財団法人格を取得することで、地域における民間公益活動の中心的な存在となる。また、個人寄付、企業寄付の増加につなげ、財源基盤の強化を図る。	1年目：公益財団法人格の取得 2年目：更なる民間公益活動の活発化、寄付収入の増加 3年目：各種冠基金等の増加	133/200字
10-2-1.PO人材の確保、育成 本事業に関わるPOは全員ファンドレイザー資格（認定、准認定）を取得し、ファンドレイジングについて体系的に学ぶことで、実行団体への伴走支援能力の強化に繋げる。同時に、当財団のファンドレイジング能力も向上させる。2～3名のPO補を確保し、PO業務の補佐をしながら育成していく。JICA九州センター、青年海外協力隊OBOG会等と連携してPO人材の発掘をする。	初年度目より全事業期間	194/200字
10-2-2.PO人材の育成プログラムの作成 POに求められる10の力「①課題発見力、②プログラム開発力、③団体選定力、④伴走支援力、⑤組織基盤強化力、⑥事業管理推進能力、⑦コーディネート力、⑧エンパワーメント力、⑨評価分析力、⑩社会資源開拓力」をもとにした育成プログラムの作成	初年度目より全事業期間	139/200字
10-2-3.PO能力評価についての調査・研究 POに求められる10の力をもとに、自己評価・他者評価を組み合わせた能力評価を実施する	事前評価：評価表作成、計測 中間評価：計測、結果の事前評価時との比較 事後評価：計測、結果の中間評価時との比較	66/200字
10-2-4.POの能力強化 JANPIAのPO研修やちくご川コミュニティ財団の育成プログラム・OJTだけでは不足している点について、外部の勉強会を活用し、POの伴走支援能力強化を図る。PCM研修、ガバナンスコンプライアンス研修、コーチング研修などを想定	初年度目より全事業期間	127/200字
10-2-5.大学と連携したPOインターンの受け入れ 久留米大学と連携し、POについての調査研究（必要な能力、適性、能力評価）を実施することにより専門職としてのPOの確立を目指す。また、久留米大よりPOについての学生インターンを受け入れ、地域で社会課題を見出し、事業を企画運営できる人材の育成を進める。	1年目：研究テーマの決定、学生インターン受け入れ開始 2年目：調査の実施、学生インターン受け入れ 3年目：学会発表（日本評価学会、国際ボランティア学会）	155/200字
10-3-1.自団体のファンドレイジング計画の立案 ちくご川コミュニティ財団、家庭教育研究機構の短期・中長期のファンドレイジング計画を策定し、お互いに進捗を確認し合うことで計画に沿って実行できるようにする	1年目：短期計画（1年間）の策定、実践 2年目：中長期計画（3年間）の策定・改訂、実践 3年目：中長期計画の実践	102/200字
10-3-2.ファンドレイジング・アクション実施 ファンドレイジング・アクションの実施により、当財団の財政基盤が強化されている。	1年目：クラウドファンディングの実施 2年目：マンスリーサポーター強化、法人寄付強化 3年目：遺贈寄付の受け入れ	64/200字
10-3-3.ふるさと納税による財源の確保に関わる活動 ガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達（ちくご川コミュニティ財団は久留米市、家庭教育研究機構は飯塚市で実施）、ふるさと納税によるNPO等支援制度導入の働きかけ	1年目：担当課との協議 2年目：ガバメントクラウドファンディングの実践 3年目：ふるさと納税によるNPO等支援制度導入	113/200字
10-3-4.行政による委託事業の獲得、拡充 ちくご川コミュニティ財団は久留米市協働推進課からのCSO伴走支援プログラムに関する委託事業等の獲得、家庭教育研究機構は飯塚市教育委員会からの校内フリースクールに関わる委託事業等の獲得	初年度目より全事業期間	114/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	情報の受け手に合わせた「刺さる広報」をオンライン・オフライン両輪で展開。九州一の発行部数を誇る西日本新聞社との連携で、事業全体の報道実績の底上げを目指す。同社以外にも福岡県内に拠点を置く報道各社、各自治体の記者クラブへプレスリリースを継続。市報など自治体の広報部署へのはたらきかけも行う。ウェブサイト、SNS、メルマガに加え、ニュースレター等の紙の定期刊行物で幅広い層に共感を呼ぶ広報にする。	196/200字
連携・対話戦略	福岡県において資金分配団体が産官学を繋ぐ結節点の役割をするために、当事者の子どもと保護者、フリースクール等、学校、行政、メディア、医療福祉専門機関、久留米大学・筑紫女学園大学等の学術組織、企業などの多様な関係者が参加する地域円卓会議を定期的に開催することにより、連携と対話を更に強化する。また、地域円卓会議に付随してコミュニティ（SNSグループ等）を形成し、関係者が協働できる仕組みを整える。	196/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	<p>【組織戦略】</p> <ul style="list-style-type: none">・公益法人化・常勤プログラムオフィサー4名体制の確立と育成（ファンドレイザー、評価士等の資格取得）・専門分野に特化したPOの確保と育成・PO候補人材の確保と育成（2名のPO補佐を配置） <p>【事業戦略】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域円卓会議の定期開催（社会課題の深掘りと地域の連携・協働の促進）・CSO向けセミナーの開催（ファンドレイジング、広報、ガバナンス・コンプライアンス等をテーマ）・CSOと地場企業のマッチング会の開催・JICA海外協力隊経験者から民間公益活動に関わる人材を発掘する仕組みづくり・社会課題に応じた基金の設立 <p>【財源戦略】</p> <ul style="list-style-type: none">・公益法人化による個人、法人寄付の増加・クラウドファンディングによる新規支援者の獲得・マンスリーサポーター募集キャンペーン・久留米市、飯塚市における「ふるさと納税制度によるNPO等支援」の導入・久留米市、飯塚市等からの委託事業の獲得	394/400字
実行団体	<p>【組織戦略】</p> <ul style="list-style-type: none">・理念体系の明確化についての支援・ガバナンスコンプライアンス認証（グッドガバナンス認証等）取得のための支援・認定NPO法人化、公益法人化のための支援・事務局体制の強化（事務局長人材の確保等）についての支援・人材紹介（JICA海外協力隊経験者とのマッチング、学生インターン、プロボノの紹介） <p>【事業戦略】</p> <ul style="list-style-type: none">・ロジックモデル、事業計画書作成についての支援・中長期の事業計画策定のための支援・事業成果の見える化（評価）についての支援・広報についての支援 <p>【財源戦略】</p> <ul style="list-style-type: none">・ファンドレイジング体制の整備と計画策定についての支援・個人、法人寄付者とのマッチング・クラウドファンディング実施についての支援・マンスリーサポーター募集についての支援・他の助成金、補助金獲得のための支援・行政委託事業の獲得のための支援・FS等への公的支援拡充のためのアドボカシー活動	393/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	800/800字
<p>(ちくご川コミュニティ財団)</p> <p>遺贈寄付をもとに子ども若者基金を設立し、筑後川関係地域で助成事業を運営。2020年から25団体に総額880万円を助成し、組織基盤強化のための伴走支援も行っている。助成先はひとり親世帯、障がい者、外国籍者、子どもの貧困支援団体など。休眠預金活用制度においては、2020年度・2021年度・2023年度通常枠、2023年度緊急枠の事業を運営、困難を抱える子ども若者と家庭支援を行う19の実行団体を伴走支援してきた。ファンドレイジングの支援を強化し、20年度事業の実行団体は事業開始前後で受取寄付金が340万円から1520万円と約4.5倍に増加、委託に依存しない財源が確保できた。21年度事業では多様な学びの場を保障する基金を設立し、フリースクール等利用のための給付型奨学金事業を九州の民間財団で初めて実施。2024年5月以降、子ども8名に総額約120万円を給付した。</p> <p>(家庭教育研究機構)</p> <p>7年間は任意団体として不登校支援を実施。2015年に法人化してフリースクール(FS)の運営を開始。これまでに80名以上の小中学生を支援してきた。教員、看護師、福祉経験者など多職種が在籍し、支援終了時には子ども達の96%が社会復帰している。休眠預金活用事業にて2022年11月に九州初となる校内FSを公立中学校に設置。この2年間で対象校における不登校やその兆候がある生徒の52.9%を校内外のFSや訪問支援にて受け入れている。この活動を契機に、飯塚市では市内全小中学校へのスペシャルサポータールーム設置や不登校支援グランドデザインの策定が進行中。また、2023年からは飯塚市のひとり親家庭支援やヤングケアラー支援事業も受託し、家庭の生活支援にも取り組んでいる。さらに、地域との連携を重視し、まちづくり協議会教育部会の活動や年10回開催の独自イベントを通じて、地域の理解や協働を広げている。</p>	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	799/800字
<p>【調査研究】</p> <ul style="list-style-type: none">・東京大学社会科学研究所██████研究室（現久留米大、基盤教育研究センター教授）と共同で調査を行い、「筑後川関係地域における子ども若者の現状と課題」のレポートを作成・第24回国際ボランティア学会にて「民間公益活動推進の為人財発掘〜プログラムオフィサーはどこにいるか?〜」、同第25回大会にて「JICA海外協力隊経験者とプログラムオフィサーの親和性について」をテーマに発表を行う・2023年5月「様々な困難を抱える子ども若者の家庭環境の現状」についてレポートを作成・2024年10月「不登校の子どもとその保護者の現状」についてレポートを作成・2024年11月「不登校を考える地域円卓会議」報告書を作成 <p>【連携、マッチング】</p> <ul style="list-style-type: none">・2023年12月～24年1月「子どもの多様な学びの場を保障する基金」設立のためのクラウドファンディングを西日本新聞社と協働して実施、目標額を超える333万円の寄付が集まった・2024年10月26日不登校を考える地域円卓会議を西日本新聞社と共催、55名の参加者とともに不登校に関わる様々な課題を洗い出すことができた・20年度、21年度休眠預金等活用事業で、3つの実行団体と5つの企業（SMBGグループ、JAL、にしけい等）とのマッチングをコーディネート。企業プロボノによる実行団体の理念体系の構築支援、子どもたちへの職業体験などに結びつけた・全国レガシーギフト協会の加盟団体として、遺贈寄付ウィークに合わせた共催イベントを実施した <p>【伴走支援】</p> <ul style="list-style-type: none">・休眠預金等活用事業（2020・2021・2023年度通常枠、23年度緊急枠）にて19実行団体の伴走支援を実施・子ども若者応援助成において採択した25団体に対して資金的支援の他に相談支援などを実施・2024年度の久留米市ガバメントクラウドファンディングの実施について同市協働推進課の伴走支援を実施	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体程度	
(2)実行団体のイメージ	フリースクール等（オルタナティブスクールを含む）の民間教育施設 ※地域の組織（自治会、まちづくり協議会、不登校の子を持つ親の会、社会福祉協議会等）との連携を必須条件とする。実行団体の申請時点で具体的な協働の計画が示され、連携の内諾を得られている状態とする。可能であれば、フリースクール等を幹事団体として地域の組織とのコンソーシアム申請を目指す。	172/200字
(3)1実行団体当り助成金額	最大2500万円（2000～2500万円を目安とする） ※実行団体の助成目安2,000万円（草の根活動支援事業）を超えるのは、アウトリーチを主とした事業のため、専属スタッフ雇用による人件費、訪問のための車両費・交通費、生活支援のための物品購入費などのコストがかかること、またフリースクール等の運営には広いスペースが必要であり、地代家賃、水道光熱費などの固定費が高くなること等が理由です。	193/200字
(4)案件発掘の工夫	2021年度通常枠事業の関係者、福岡フリースクールフレンドシップ協議会、親の会の情報から、本事業に合った精度の高い母集団を把握する。公募について、メールによる直接的な連絡、SNS広告・HPを活用した情報拡散、他の中間支援組織への広報協力を依頼する。公募説明会はハイブリッド型で2回以上実施し、申請を検討している団体には必ず個別相談を1回以上実施する。申請を決めている全ての団体に対して現地訪問を行う。	200/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	PO①（庄田）：事業統括、2020年度通常枠・2021年度通常枠にて主担当PO、2023年度通常枠・緊急枠にて事業統括など4事業を経験、元JICA海外協力隊、理学療法士 PO②（ ）：専門分野の伴走、フリースクールを9年経営、任意団体での不登校支援7年、元公務員、2021年度通常枠にて実行団体を経験 PO補佐：3名 事務局：事務局長、副理事長（経理の管理）、事務局職員3名（会計、総務）						196/200字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 ※資金分配団体用	人数		内 訳			他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載
	2	名	新規採用人数 (予定も含む)	1	名	予定なし(左記メンバーは全員本事業専従予定)	
			既存PO人数	1	名	庄田POが該当 本事業：8割 2023年度通常枠「困難を抱える家庭を取り残さない仕組みづくり」の事業統括：2割	
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	当財団では監事として弁護士、公認会計士が1名ずつおり、毎月の理事会において事業が適切に実施されているかを監督している。また、コンプライアンス規程、第三者委員会規定を作成し、これら規定類を遵守し、不正行為や役員との利益相反が起きない体制を作っている。2022年11月に日本非営利組織評価センターのグッドガバナンス認証を福岡県で初めて取得し、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化を図った。						193/200字
(4)コンソーシアム利用有無	あり						

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2025/03/01 ~ 2028/02/29	
資金分配団体	事業名	ひとりひとりに合った多様な学びを支える地域共生事業	
	団体名	ちくご川コミュニティ財団、家庭教育研究機構	

	助成金
事業費	144,936,400
実行団体への助成	125,000,000
管理的経費	19,936,400
プログラムオフィサー関連経費	24,541,680
評価関連経費	12,150,000
資金分配団体用	5,910,000
実行団体用	6,240,000
合計	181,628,080

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	500,000	51,478,800	46,478,800	46,478,800	144,936,400
実行団体への助成		45,000,000	40,000,000	40,000,000	125,000,000
-					
管理的経費	500,000	6,478,800	6,478,800	6,478,800	19,936,400

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	655,940	7,968,580	7,958,580	7,958,580	24,541,680
プログラム・オフィサー人件費等	415,440	4,985,280	4,985,280	4,985,280	15,371,280
その他経費	240,500	2,983,300	2,973,300	2,973,300	9,170,400

3. 評価関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)	0	4,050,000	4,050,000	4,050,000	12,150,000
資金分配団体用	0	1,970,000	1,970,000	1,970,000	5,910,000
実行団体用	0	2,080,000	2,080,000	2,080,000	6,240,000

4. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	1,155,940	63,497,380	58,487,380	58,487,380	181,628,080

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	1,250,000	99.1%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

年度	予定額[円]	調達方法	調達確度	説明（調達元、使途等）
2025年度	400,000	自己資金（内部留保）	B:内諾済	
2026年度	200,000	自己資金（内部留保）	C:調整中	2026年10月に確定予定
2026年度	200,000	受け取り 寄付金	C:調整中	
2027年度	200,000	自己資金（内部留保）	C:調整中	
2027年度	250,000	受け取り 寄付金	C:調整中	2027年10月に確定予定

コンソーシアムの実施体制表

1. コンソーシアムを組成する目的

助成事業や民間公益活動を支援する中間支援組織としてリソース面、実績等が比較的豊富な（一財）ちくご川コミュニティ財団を幹事団体として中核的機能を持たせる。また、構成団体である（一社）家庭教育研究機構が持つ不登校の子どもに対する訪問支援、地域連携、校内外フリースクール運営の専門性を活かして実行団体の個別支援、ノウハウの展開を図る。ちくご川コミュニティ財団はガバナンス・コンプライアンス強化、ロジックモデル作成、ファンドレイジングの強化などの伴走支援を行う。

2. コンソーシアムの体制図

